

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月16日

上場会社名 株式会社ガイアックス 上場取引所 名
 コード番号 3775 URL <https://www.gaiax.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 上田 祐司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 野澤 直人 TEL 03-5759-0300
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月14日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,717	4.6	135	—	152	—	279	—
2022年12月期	2,597	18.2	△210	—	△174	—	△341	—

（注）包括利益 2023年12月期 44百万円（－％） 2022年12月期 △522百万円（－％）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	54.76	—	21.4	7.2	5.0
2022年12月期	△69.49	—	△22.8	△7.1	△8.1

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,008	1,331	65.5	257.64
2022年12月期	2,204	1,331	58.8	253.95

（参考）自己資本 2023年12月期 1,314百万円 2022年12月期 1,295百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△34	87	△74	631
2022年12月期	△101	4	33	647

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	51	18.3	3.9
2024年12月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00		25.5	

（注）2023年12月期期末の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,970	9.3	120	△11.1	110	△27.6	100	△64.2	19.60

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）スナップマート株式会社、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	5,337,452株	2022年12月期	5,337,452株
② 期末自己株式数	2023年12月期	234,694株	2022年12月期	234,694株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	5,102,758株	2022年12月期	4,915,137株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2023年12月期期末の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末	期末	合計
1株当たり配当金	5円00銭	5円00銭	10円00銭
配当金総額	25百万円	25百万円	51百万円

(注) 第2四半期末の純資産減少割合については0.036であり、期末の純資産減少割合については現在計算中であり、確定次第開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症による行動制限や海外からの入国制限の緩和により社会活動の正常化が進み、緩やかな景気持ち直しの動きが継続してきました。一方、世界的な金融引き締めや物価上昇のほか、世界情勢の先行きによる景気引き下げリスクは依然として存在しており、引き続き注視する必要があります。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、岸田内閣が2022年を「スタートアップ創出元年」と表明し、同年11月には「スタートアップ育成5か年計画」を発表するなど、当社の起業支援「スタートアップスタジオ」の取り組みへの強い追い風が継続しておりました。

web3/DAO分野においては、世界市場が2030年には2021年の約25倍となる800億ドルに成長すると予測されているほか、11月開催の「DAOルールメイクハッカソン」ではDAOの法人化など法的支援に向けた動きも現れております。このような背景のもと、当社は、ソーシャルメディアサービス事業のノウハウを活かし、引き続き成長が期待されるシェアリングエコノミー分野、そしてweb3（ブロックチェーン、DAO・分散型自律組織）に注力し、様々なサービスの開発や起業・事業支援をするとともに、ビジネス領域の更なる拡充と優位性の確保に努めてまいりました。2023年度は、東京都、福岡市、北海道などの地方自治体からの起業支援プログラムを受託するほか、12月には、DAO活用の最前線「DAO FORUM 2023」を開催し、申込者が約500名を数えるなど、注力領域におけるメインプレイヤーとしての活動を続けてまいりました。

当連結会計年度の売上高については、ソーシャルメディア市場が拡大の一途を辿り、当連結会計年度も好調に推移いたしました。このような市況の中、ソーシャルメディアサービス事業において、当連結会計年度に買収し子会社化したスナップマート株式会社との連携により、SNSマーケティング・プロモーションの売上高が大きく伸びました。また、受託開発及び運用保守においても、企業活動のデジタル化が加速し、運用保守の受注が増加、それに伴い売上高も増加いたしました。インキュベーション事業の売上高については、吸収分割によりシェアオフィス事業の売上が減少いたしました。保有している営業投資有価証券の一部を売却し、前連結会計年度と同水準にて推移いたしました。

利益面については、円安の影響によりAWSなどの各種オンラインツール費用が増加いたしました。来期以降に収益計上予定の案件が多数発生し、外注費及び人件費の一部が仕掛に振替られたことにより販売管理費が減少いたしました。また、シェアオフィス事業の事業分離における移転利益を特別利益に計上し、増益に貢献いたしました。

この結果、売上高は、2,717,784千円(前年同期比4.6%増)、営業利益は、135,951千円(前年同期210,440千円の損失)、経常利益は、152,027千円(前年同期174,485千円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は、279,406千円(前年同期341,528千円の損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ソーシャルメディアサービス事業)

① ソーシャルメディア領域

<コミュニティパッケージ、企業向けブログ、活性化サービス>

Facebook、Twitter、LINE@、Instagram、ブログなどソーシャルメディア活用の企画提案やシステム構築・運営、多店舗向けのブログシステムの提供、グループウェア、クラウド型グループウェアを提供

② マーケティング支援領域

<ソーシャルメディアマーケティング、Webマーケティング>

ソーシャルメディアやブログなどを活用したマーケティングのコンサル業務、Webサイトの構築・運営

③ その他領域

動画面接スカウトサービスのオンライン就活、ウェルビーイング、コーチング

当連結会計年度は、広告主によるデジタルマーケティングへの投資が引き続き好調に推移しており、Instagram、TwitterやFacebookなどのソーシャルメディアを活用したプロモーションの需要も依然として高まっております。このような中、当社グループにおいては、戦略設計からSNS媒体の運用まで一貫してサポートするサービスを展開し、スポット案件も含め売上は順調に伸びました。営業費用においては、売上件数増加に伴い人的リソースが不足し、原価となる外部の業務委託者への発注が増加いたしました。この結果、売上高は1,927,661千円(前年同期比5.5%増)、セグメント利益は361,719千円(前年同期比5.7%増)となりました。

（インキュベーション事業）

インキュベーション事業は、グループ外における投資育成支援（グループ外インキュベーション）とグループ内で創設される新規事業（グループ内インキュベーション）で構成されております。

グループ外インキュベーションにおきましては、投資先企業の株式を保有し、事業育成・成長支援などのハンズオン支援を行っております。

グループ内インキュベーションにおきましては、地域体験マッチングサービス「aini」、海外在住の日本人が案内する「LOCOTABI」などを提供しております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の制限等が緩和され、海外旅行や体験等のアクティビティへの参加者が増加し、体験型マッチングサービスの売上高が大きく増加いたしました。それに加えて、保有している営業投資有価証券の一部を売却し、売上高については前連結会計年度と同水準にて推移いたしました。

また子会社のロコタビの売上高が大きく伸長し、セグメント利益に貢献いたしました。

この結果、売上高は795,196千円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は121,556千円（前年同期186,302千円の損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.8%減少し、1,898,560千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が32,166千円、仕掛品が96,889千円増加したこと、また営業投資有価証券が343,264千円、現金及び預金が16,116千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて43.9%増加し、109,663千円となりました。これは、主にソフトウェア仮勘定が12,082千円、のれんが51,851千円増加したこと、また長期貸付金が27,622千円、敷金保証金が30,310千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.9%減少し、2,008,224千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、462,915千円となりました。これは、主に未払金が24,376千円、預り金が25,207千円増加したこと、また1年内返済予定の長期借入金が23,282千円、未払法人税等が20,323千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて44.5%減少し、214,045千円となりました。これは、主に長期借入金が17,000千円、繰延税金負債が118,819千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて22.5%減少し、676,960千円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.0%減少し、1,331,263千円となりました。これは、主に利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により279,406千円増加したこと、その他有価証券評価差額金が235,075千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ16,116千円減少し、631,838千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は、34,334千円（前年同期は101,240千円の支出）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益284,317千円、主な減少要因は、事業分離における移転利益111,571千円、棚卸資産の増減額96,889千円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果増加した資金は、87,706千円（前年同期は4,817千円の収入）となりました。主な増加要因は、事業分離による収入137,500千円、貸付金の回収による収入33,122千円であり、主な減少要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出44,129千円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、74,915千円（前年同期33,613千円の収入）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出40,282千円、配当金の支払額25,114千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	60.3	65.5	63.5	58.8	65.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	263.9	136.8	102.2	115.5	100.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	0.6	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	128.4	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2019年12月期、2021年12月期、2022年12月期、2023年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(4) 今後の見通し

ソーシャルメディアサービス事業については、SNSマーケティング・インフルエンサーマーケティング市場は、引き続き成長が見込まれており、当社がノウハウを蓄積してきたSNS運用代行・マーケティング支援をさらに進化させ、ニーズの高まるビジュアルコンテンツの提供とデータ解析を加えた統合型マーケティングを継続的に提供することで、売上高増加を図ってまいります。インキュベーション事業においては、政府による「スタートアップ5か年計画」を受けニーズの高まる自治体のスタートアップ創出支援、教育機関での起業家教育の事業受託を進め、全国各地にスタートアップ支援を展開していく予定です。また、新規事業としてweb3やDAOに注力してまいります。市況は不透明であり、引き続き開発コスト及び人件費等が先行する想定です。以上から、次期（2024年12月期）の業績見通しにつきましては、売上高2,970百万円（前連結会計年度比9.3%）、営業利益120百万円、経常利益110百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	697,954	681,838
受取手形及び売掛金	288,272	320,388
仕掛品	7,422	104,311
営業投資有価証券	1,090,090	746,825
その他	45,249	45,581
貸倒引当金	△969	△385
流動資産合計	2,128,020	1,898,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,074	9,917
減価償却累計額	△19,074	△827
建物及び構築物 (純額)	0	9,090
工具、器具及び備品	110,052	99,669
減価償却累計額	△91,568	△86,652
工具、器具及び備品 (純額)	18,483	13,017
リース資産	2,312	—
減価償却累計額	△2,312	—
リース資産 (純額)	0	—
土地	—	4,091
その他	436	436
減価償却累計額	△181	△436
その他 (純額)	254	0
有形固定資産合計	18,738	26,198
無形固定資産		
ソフトウェア	637	317
ソフトウェア仮勘定	—	12,082
のれん	—	51,851
無形固定資産合計	637	64,251
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	1,600
敷金及び保証金	37,857	7,546
長期貸付金	61,761	34,138
その他	6,561	23,333
貸倒引当金	△51,327	△47,406
投資その他の資産合計	56,853	19,213
固定資産合計	76,229	109,663
資産合計	2,204,249	2,008,224

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,348	79,481
1年内返済予定の長期借入金	40,282	17,000
未払金	89,003	112,980
未払費用	114,296	109,955
預り金	27,728	52,935
未払法人税等	70,731	50,407
前受金	37,258	22,731
リース債務	1,969	—
株主優待引当金	16,108	—
その他	28,666	17,422
流動負債合計	487,392	462,915
固定負債		
長期借入金	69,650	52,650
繰延税金負債	280,014	161,195
リース債務	7,549	—
その他	28,340	200
固定負債合計	385,554	214,045
負債合計	872,946	676,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	149,985	100,000
資本剰余金	1,858,226	1,882,698
利益剰余金	△1,290,961	△1,011,555
自己株式	△68,367	△68,367
株主資本合計	648,883	902,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646,981	411,906
その他の包括利益累計額合計	646,981	411,906
新株予約権	35,437	16,580
純資産合計	1,331,303	1,331,263
負債純資産合計	2,204,249	2,008,224

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,597,744	2,717,784
売上原価	936,041	936,365
売上総利益	1,661,702	1,781,419
販売費及び一般管理費	1,872,143	1,645,468
営業利益又は営業損失(△)	△210,440	135,951
営業外収益		
受取利息	2,678	1,637
助成金収入	1,864	1,891
為替差益	5,857	5,359
貸倒引当金戻入額	28,648	3,059
その他	2,823	5,379
営業外収益合計	41,871	17,328
営業外費用		
支払利息	1,955	1,252
株式交付費	3,103	—
その他	856	0
営業外費用合計	5,916	1,252
経常利益又は経常損失(△)	△174,485	152,027
特別利益		
新株予約権戻入益	6,949	20,718
雇用調整助成金	5,902	—
事業分離における移転利益	—	111,571
特別利益合計	12,851	132,289
特別損失		
減損損失	179,113	—
新型コロナウイルス感染症による損失	6,964	—
その他	4,857	—
特別損失合計	190,935	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△352,569	284,317
法人税、住民税及び事業税	4,086	4,910
法人税等合計	4,086	4,910
当期純利益又は当期純損失(△)	△356,655	279,406
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△15,126	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△341,528	279,406

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△356,655	279,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△166,257	△235,075
その他の包括利益合計	△166,257	△235,075
包括利益	△522,912	44,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△507,785	44,331
非支配株主に係る包括利益	△15,126	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,808,240	△949,432	△68,367	890,440
当期変動額					
新株の発行	49,985	49,985			99,971
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△341,528		△341,528
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	49,985	49,985	△341,528	—	△241,556
当期末残高	149,985	1,858,226	△1,290,961	△68,367	648,883

(単位: 千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	813,239	813,239	37,774	18,321	1,759,775
当期変動額					
新株の発行					99,971
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)					△341,528
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△166,257	△166,257	△2,336	△18,321	△186,915
当期変動額合計	△166,257	△166,257	△2,336	△18,321	△428,472
当期末残高	646,981	646,981	35,437	—	1,331,303

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	149,985	1,858,226	△1,290,961	△68,367	648,883
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△49,985	49,985			—
剰余金の配当		△25,513			△25,513
親会社株主に帰属する当期純利益			279,406		279,406
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△49,985	24,472	279,406	—	253,892
当期末残高	100,000	1,882,698	△1,011,555	△68,367	902,776

(単位: 千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	646,981	646,981	35,437	1,331,303
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				—
剰余金の配当				△25,513
親会社株主に帰属する当期純利益				279,406
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△235,075	△235,075	△18,857	△253,932
当期変動額合計	△235,075	△235,075	△18,857	△39
当期末残高	411,906	411,906	16,580	1,331,263

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△352,569	284,317
減価償却費	20,919	10,539
のれん償却額	39,657	9,150
事業分離における移転利益	—	△111,571
減損損失	179,113	—
株式報酬費用	4,612	1,860
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30,346	△4,505
受取利息及び受取配当金	△2,678	△1,637
支払利息	1,955	1,252
新株予約権戻入益	△6,949	△20,718
為替差損益(△は益)	△8,131	△5,426
雇用調整助成金	△5,902	—
新型コロナウイルス感染症による損失	6,964	—
売上債権の増減額(△は増加)	△59,199	△8,304
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,295	△96,889
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	4,873	△10,629
仕入債務の増減額(△は減少)	10,593	△2,772
未払金の増減額(△は減少)	28,706	△3,355
預り金の増減額(△は減少)	19,121	23,923
前受金の増減額(△は減少)	8,536	△14,489
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,375	△8,085
株主優待引当金の増減額(△は減少)	16,108	△16,108
その他	35,950	△55,353
小計	△99,335	△28,803
利息及び配当金の受取額	2,811	1,548
利息の支払額	△1,907	△1,203
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△6,964	—
雇用調整助成金の受取額	5,902	—
法人税等の支払額	△2,217	△6,101
法人税等の還付額	470	224
営業活動によるキャッシュ・フロー	△101,240	△34,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△44,129
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	539	—
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△17,872	△17,771
無形固定資産の取得による支出	△2,976	△12,082
事業分離による収入	—	137,500
貸付けによる支出	△37,800	△13,500
貸付金の回収による収入	64,720	33,122
敷金及び保証金の差入による支出	△1,813	—
投資有価証券の償還による収入	—	400
敷金及び保証金の回収による収入	20	4,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,817	87,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△62,912	△40,282
配当金の支払額	—	△25,114
株式の発行による収入	98,494	—
リース債務の返済による支出	△1,969	△9,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,613	△74,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,131	5,426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54,678	△16,116
現金及び現金同等物の期首残高	718,691	647,954
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△16,058	—
現金及び現金同等物の期末残高	647,954	631,838

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(1) 連結貸借対照表関係

①前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「仕掛品」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた52,672千円は、「仕掛品」7,422千円、「その他」45,249千円として組み替えております。

②前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた154,927千円は、「未払金」89,003千円、「前受金」37,258千円、「その他」28,666千円として組み替えております。

(2) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた44,486千円は、「前受金の増減額」8,536千円、「その他」35,950千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた20千円は、「敷金及び保証金の回収による収入」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ソーシャルコミュニティサービスの企画、開発及び運営を主たる業務としております。従って、サービスの種類・性質、販売市場の類似性等を基礎としたセグメントから構成されており、「ソーシャルメディアサービス事業」及び「インキュベーション事業」の2つを報告セグメントとしております。「ソーシャルメディアサービス事業」は、SNS、ブログ、ソーシャルメディア活用支援、WEBマーケティング支援、デジタルコンテンツサービスなどの企画、開発、運営を行っております。「インキュベーション事業」は、グループ内及びグループ外企業への投資育成支援及び新規事業の開拓を行っております。

当連結会計年度において、スナップマート株式会社の発行済株式の全株式を取得し、連結子会社とし「ソーシャルメディアサービス事業」に含めております。

インキュベーション事業においては、当社が運営していたシェアオフィス事業を吸収分割により、MIRAI-INSTITUTE株式会社へ承継したことにより、インキュベーション事業から除外しております。

また、株式会社DAOエージェンシーを新規設立し、インキュベーション事業に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソーシャル メディアサー ビス事業	インキュベ ーション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,803,842	330,068	2,133,910	—	2,133,910
その他の収益	—	463,833	463,833	—	463,833
外部顧客への売上高	1,803,842	793,901	2,597,744	—	2,597,744
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,907	8,533	31,440	△31,440	—
計	1,826,749	802,435	2,629,184	△31,440	2,597,744
セグメント利益又は損失(△)	342,164	△186,302	155,862	△366,303	△210,440
セグメント資産	422,435	1,277,879	1,700,315	503,934	2,204,249
その他の項目					
減価償却費	12,351	7,938	20,289	629	20,919
減損損失	15,762	163,351	179,113	—	179,113
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,413	9,887	17,301	3,549	20,849

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△366,303千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額503,934千円には、セグメント間債権債務消去△233,587千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産737,521千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソーシャル メディアサー ビス事業	インキューベ ーション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,927,661	357,425	2,285,086	—	2,285,086
その他の収益	—	432,698	432,698	—	432,698
外部顧客への売上高	1,927,661	790,123	2,717,784	—	2,717,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,073	5,073	△5,073	—
計	1,927,661	795,196	2,722,858	△5,073	2,717,784
セグメント利益	361,719	121,556	483,276	△347,324	135,951
セグメント資産	415,857	1,071,084	1,486,941	521,282	2,008,224
その他の項目					
減価償却費	5,633	2,227	7,860	2,678	10,539
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,751	27,511	29,262	591	29,854

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△347,324千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額521,282千円には、セグメント間債権債務消去△122,653千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産643,935千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソーシャルメディアサービス事業	インキュベーション事業	計		
当期償却額	4,613	35,044	39,657	—	39,657
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソーシャルメディアサービス事業	インキュベーション事業	計		
当期償却額	9,150	—	9,150	—	9,150
当期末残高	51,851	—	51,851	—	51,851

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
1株当たり純資産額	253.95円	1株当たり純資産額	257.64円
1株当たり当期純損失(△)	△69.49円	1株当たり当期純利益	54.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△341,528	279,406
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△341,528	279,406
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,915,137	5,102,758
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数3,344個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数2,339個)

(後発事象)

該当事項はありません。